

いこま 市議会のうごき

No. 122

平成27年（2015年）
3月定例会

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行／平成27年5月15日 編集／生駒市議会 広報広聴委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111（内線604）

3月定例会

新年度予算案などを可決

平成27年生駒市議会第1回（3月）定例会は、3月5日～24日の20日間で開きました。

この定例会では、「平成27年度生駒市一般会計予算」や「生駒市立病院の利用料金及び手数料に関する条例の制定について」など市長提案の35議案、専決処分1議案および2報告を審議し、それぞれ全て原案のとおり可決、承認、了承しました。

また、議員提出議案の「子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書」を全会一致で可決しました。



友だちたくさん作ります（生駒小学校）

3月定例会 議案審議

新規施策を抑えた骨格予算が成立

5日開会の本会議では、一般会計をはじめ、9会計の平成27年度予算議案が提出されました。12日から19日に開催された予算委員会の審査では、一般会計予算議案に対し、「北大和グラウンド用地の売却」収入の削除による減額や「精神障がい者の医療費助成の拡充」の対象者拡大による増額などを含む修正案が提出されましたが、修正案は否決され、原案を可決しました。また、24日の最終本会議では、賛成多数で原案を可決しました。

一般会計は、総額で351億8200万円（前年度比3・0%減）を計上しています。今回は、前市長の退職にともない、社会保障費などの経常的な経費や、前年度から継続している事業の経費などを中心に、歳出面で新規施策を抑えた骨格予算として編成されています。また、6つの特別会計と2つの企業会計を含む支出額の総額は651億1093万円（前年度比7・6%減）を計上しています。

平成27年度骨格予算の内容(抜粋)

- 1 子育て支援・教育施策の充実
 - ・南こども園の整備（平成28年3月完成予定）
 - ・教育、保育施設などの利用者支援事業（専任相談員による情報提供や相談など）
- 2 スポーツ活動の推進
 - ・生駒北スポーツセンター整備事業にともなう北大和グラウンド用地の売却
 - ・総合型地域スポーツクラブ設立支援補助金
- 3 環境配慮社会の構築
 - ・家庭系ごみ有料化導入
 - ・家庭生ごみ自家処理容器設置補助金
- 4 地域で助け合い、支える仕組みの整備
 - ・生活困窮者自立相談支援事業
- 5 高齢者、障がい者の生活を支えるサービス
 - ・認知症対応施策推進事業（認知症地域支援員の配置）
 - ・在宅医療、介護連携の推進
 - ・精神障がい者の医療費助成の拡充（入院や精神科以外の通院も助成）
- 6 交通ネットワークの整備
 - ・コミュニティバスの路線延伸（病院線の開始）
- 7 健全な行財政運営の推進
 - ・ペイジーでの市税納付の開始

北大和グラウンド売却の収入を計上した理由は

問 北大和グラウンドを売却する際に、売却の議案が議会で審議される必要があるが、売却の議案が上程されていない現時点で計上する理由は。
答 歳入予算を組む中で、売却予定があれば計上は当然であり、売却の議案は年度後半に提出見込みである。県からは、同グラウンドの市街化区域編入の手続きを進めるにあたり、予算への計上によって市の売却姿勢を判断すると聞いている。



売却が予定され、閉鎖されている北大和グラウンド

精神障害者手帳2級所持者への医療費助成を実施すべきでは

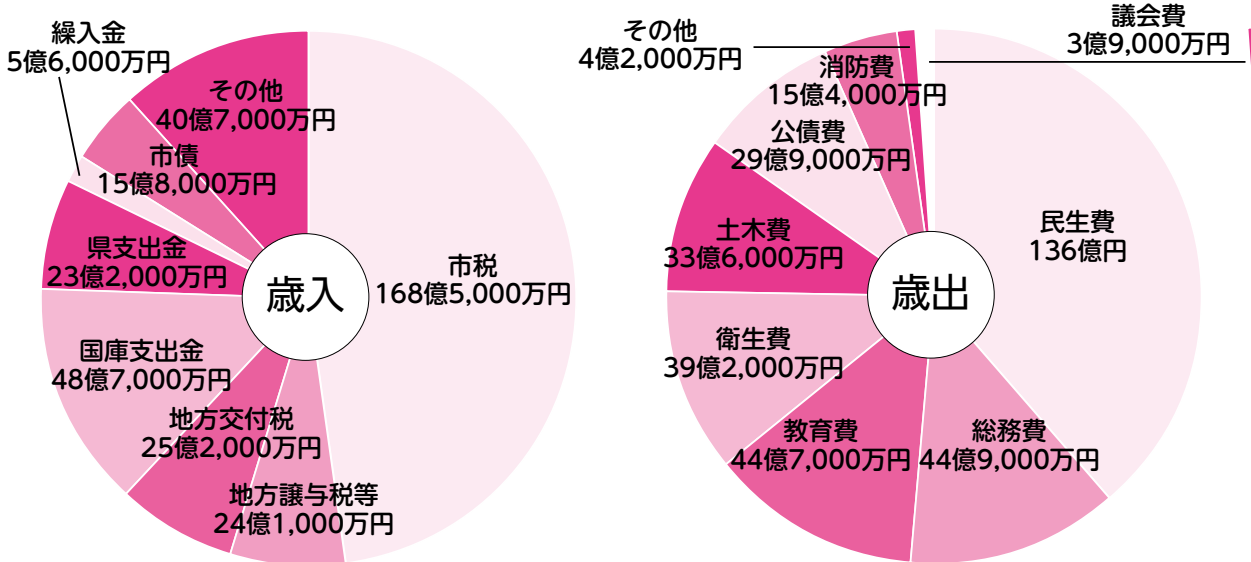
問 昨年9月議会で精神障害者手帳1級と2級所持者に対する医療費助成を求める請願を採択し、また県が2級所持者までの助成を決定していることから、市も1級だけでなく2級所持者まで助成すべきでは。
答 県は2級所持者までの助成を求めているが、助成を実施するのは法的に市であり、市の政策的判断として本年度に1級所持者から実施する考えである。なお、将来にわたり、2級所持者までの助成を実施しないということではない。

反対討論の論点

- 北大和グラウンドの売却収入の計上は、県が市の意思を確認するためであり、政策的判断を要する内容であることから、新市長の意向を踏まえ、今後の議会で審議すべきである。
- 精神障がい者に対する医療費助成は、昨年9月定例会で2級所持者まで助成する請願を全会一致で採択しており、1級所持者までとする本案は議会の政策判断を反映していない。
- 行政改革推進委託料の500万円は、市長などの判断で適宜必要な調査を行う費用とすることであるが、過去二年は執行されず、予備的な費用となっており、本来、補正予算や別に計上される「予備費」で対応する内容で、予算として問題である。
- 家庭ごみの有料化実施など市民の暮らしを支える内容ではない。
- 家庭ごみ指定袋の委託販売について、手数料の支払いに問題がある。

平成27年度予算を可決

一般会計予算の構成



市立病院の利用料金などを定める条例を賛成多数で可決

この議案は、本年6月開院予定の市立病院の利用料金・手数料について、診療料のほか、個室利用料、分娩料などの療養費などの上限額や各種診断書交付手数料額を定めるものです。

価格の設定方法は

問 一部の価格は他の病院より高く設定されているが、設定にあたり指定管理者と協議されたのか。

答 各料金について、全国平均や県内平均の額、指定管理者グループの統一価格などを参考に、指定管理者と協議して設定した。

賛成討論の論点

- 予定どおりの開院を望む市民の声、市財政などへの影響も勘案し、おおむね適切な検討・協議が行われたと判断し賛成する。ただし、将来必要な場合に低所得者に対する減免などの措置を検討し、実行すべきである。
- 指定管理者のこれまでの病院運営の実績を踏まえ、市と協議して提示されている金額は、調査した結果、特段反対するような問題はない。
- 他の公立病院と比較した場合、公的補助の有無などを考慮すれば、提示された金額は妥当である。

反対討論の論点

- 指定管理者グループ統一価格とされる料金が他のグループ病院と異なっており、市の説明は信頼できない。
- 県内の他の公立病院よりも高く設定された料金があり、他の公立病院と大差ない料金を設定すべきである。
- 非紹介患者初診加算料は、地域医療機関との関係に重要な役割を持つと考えるならば、市医師会などとも協議して料金を算定するべきである。
- 市と指定管理者、市と地域の医療機関の間に信頼関係がなく、市の姿勢改善が必要である。

平成27年度病院事業会計予算を賛成多数で可決

病院事業会計は、質の高い医療の提供を目標に、本年6月の開院に向けて、市立病院の許可病床数を210床とし、市立病院の建設費用などを計上しています。

賛成討論

医師確保の状況を報告できないなど医療体制が定まらず、地域医療連携も進んでいない状況で賛成しがたいが、病院施設が完成する以上、できるだけ早く稼働させなければならず、速やかに十分な体制を整えることを要望して賛成する。

平成26年度一般会計補正予算(第7回)を全会一致で可決

この補正予算案は、歳入・歳出にそれぞれ2億5559万円を追加するものです。

おもな内容は、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」に基づいた、プレミアム商品券の発行や地方創生総合戦略の策定などです。

交付金の対象は、地域の消費喚起につながる生活支援施策や地方版総合戦略の早期策定に係る施策とされています。

一般会計補正予算(第7回)のおもな内容
総額:2億5,559万円

おもな内容	補正額
プレミアム商品券の発行	1億4,934万円
地方創生総合戦略の策定	1億3,700万円
乳幼児を持つ避難者への防災用品の整備(乳幼児用簡易ベッドなど)	3,256万円
幼児2人同乗用自転車購入助成	150万円
市公式フェイスブックの開設	61万円

介護保険料を変更する条例改正を賛成多数で可決

この議案は、第6期介護保険事業計画の策定にともない、平成27年度から平成29年度の介護保険料を定めるもので、保険料の上昇をできる限り抑え、高所得者に対して能力に応じて負担していただくよう、保険料の段階を追加しています。

意見書を全会一致で可決し、関係機関に送付

◎子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書

子どもの医療費無料化は、子育て中の親にとって切実な要求であり、全ての子どもが、いつでも、どこでも、医療費の心配なく医療機関を受診できる体制の整備は、子育て世代への大きな支援となる。

現在、全国の自治体の努力で、子どもの医療費助成制度が実施されているが、対象年齢や一部負担金の有無など、自治体によって大きな格差がある。今後、自治体の施策を一層充実させ、安心して子どもを産み、育てることのできる社会を実現させるためには国の支援が不可欠である。

よって、国は、全ての子育て世帯が医療費の心配なく医療機関を受診できるように、国の責任で、子どもの医療費無料制度を早期に創設することを強く求める。

企画総務委員会の調査報告

企画総務委員会は、昨年6月から「救急業務」をはじめ市消防本部の所管業務を調査してきました。

市消防本部をはじめ、市内の公共施設や民間商業施設(一部)、市内の救急病院などに対してヒアリングやアンケート調査を行い、茨城県庁や横浜市消防局を先進地視察し、次のとおり提言を取りまとめました。

◎救急業務等に係る提言

- 1 消防本部の組織・人員体制の充実に向けて**
 - ① 消防力の強化にともなう人員の補充
 - ② 消防職員服務規程の一部改正 など
- 2 救急対応業務の確立に向けて**
 - ① 「救急対応マニュアル」の整備
 - ② 救急車の適正利用に向けた広報の充実
 - ③ 救急相談電話サービスの改善 など
- 3 AEDの普及促進に向けて**
 - ① 自治体と民間事業者との連携協定の活用
 - ② AED設置補助金の交付、公用車へのAEDの設置 など
- 4 「(仮称) 生駒市救急条例」の基本的な考え方**

病院事業特別委員会の審査報告

病院事業特別委員会は、平成23年9月に委員会を設置し、委員会審査事項のうち、「病院開院後の病院運営に対する市民参画に関する事項」と「地域の医療連携に関する事項」に



「病院開院後の病院運営に対する市民参画に関する事項」について調査(市立奈良病院)

ついては、先進的な病院などへの視察も含めて調査してきました。その後、2月19日の委員会を担当課から受けた説明も踏まえ、次のとおり提言を取りまとめました。

◎病院事業特別委員会からの提言

- 1 病院開院後の病院運営に対する市民参画に関する事項**
 - ① 「生駒市立病院管理運営協議会」と「生駒市病院事業推進委員会」との役割の違いの明確化、条例への位置づけ
 - ② 外部機関の病院機能評価制度の導入 など
- 2 地域の医療連携に関する項目**
 - ① 市、地元医師会、指定管理者の3者間の信頼関係の構築
 - ② 地域医療機関のニーズの高い医療連携に向けた取組の推進
 - ③ 市内の主要な医療機関を巡るコミュニティバスの創設 など

ここが知りたい 本会議の一般質問

3月
5日・6日
定例会

質問者数 **8人**

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

家庭ごみ収集方式の検討は

吉波伸治議員（生活・市民ネット）

問 家庭ごみの収集を有料化すると、指定ごみ袋と大型ごみ処理券の販売による収入見込みと、ごみ袋の製造・配達・販売などの歳出の見込みの差引きで、市は1億2000万円の収入増が見込まれる。

市として、ごみ出しにともなう負担軽減を図るために、この収入を活用した戸別収集の導入など、家庭ごみ収集方式の変更を検討したか。

答 戸別収集は、市民の負担軽減やごみ出しマナーの向上などメリットがある一方で、戸別収集による増車など新たな財源の確保、狭い道路におけるごみ置き場の確保、ごみネットの片付けなど課題があるため、現在のところ、ステーション方式での収集を変える考えはないが、今後、慎重に検討すべき課題であると考えている。

問 ごみ出し困難者のために戸別収集を行う「まごころ収集」を拡大する余地はあるか。

答 現在、まごころ収集の提供体制には余裕があるため、今後、ニーズがあれば速やかに提供したい。

他の項目

●北大和グラウンドや、周辺地域の都市計画変更について

くらしの安全・安心のための施策は

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 東日本大震災の発生から4年が経過した。この間、本市の災害対策の充実を図られたか。また、避難場所や防災コンテナの増設、非常用食糧の分散備蓄などの検討は。

答 避難所の耐震化、避難所設備や医療救護体制の充実、災害時要援護者避難支援事業の実施、情報提供の強化や防災協定の締結など、災害対策の充実を図った。

市としては、避難所や防災コンテンツは充足していると考えますが、備蓄品の配置も含め、今後、地域防災計画を見直す中で検討したい。

問 介護予防事業の充実に向けた、これまでの市の取組は。また、介護支援ボランティア制度導入の検討は。

答 脳の若返り教室などを開催し、また、介護保険運営協議会などで、生活支援コーディネーターの配置や無償、有償、ボランティアポイント制度に係る検討を行っている。

問 市立病院開院後の周辺道路の混雑による対応の協議状況は。コミュニティバス路線開設の見通しは。

答 周辺道路の混雑緩和にむけて、地元自治会や警察署と対応を協議し、開院後も必要な交通対策を実施する。また、現行のコミュニティバスを市立病院まで延伸させる予定である。

生駒山麓公園の管理運営は

樋口清士議員（仁政の会）

問 障がい者の就労や市内社会福祉法人への業務委託の現状と今後の予定は。

答 現在、清掃や草引きなど園内の環境整備作業を担っており、本年1月からは市内の社会福祉法人と浴場の受付業務などの委託契約を結んだ。今後も、改修後のレストランで就労移行支援サービスを実施する予定であるとともに、宿泊棟などのオープンにより清掃業務があることから、就労拡大の余地はありと考えている。

問 レストランの改修、メニューや価格の変更、休憩室の撤去により、従来からの青少年や高齢者の利用が難しくなるのでは。

答 レストランのメニューは和食から洋食中心に変更するが、低価格のものも維持する。市として、山麓公園の目指す方向を見据え、来訪者に喜んでもらえるように考えている。

問 市は、山麓公園をモンベルクラブ会員向けの利用と、青少年の合宿や高齢者の憩いの場としての利用のどちらを重視した公園とするのか。

答 今までの利用者を切り捨てるというわけではなく、従来の利用を基本にして、アウトドア、グルメ、ショッピングを融合した新しい都市公園の姿を目指している。

本会議の 一般質問

全小中学校にいじめ防止を啓発する
横断幕を常時設置している



いじめ防止の取組は

下村晴恵議員(生駒市議会公明党)

問 平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が制定されたが、地方いじめ防止基本方針や、学校の実状に応じた「いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針」の策定は。

答 地方いじめ防止基本方針は、県の教育委員会が策定する方針が公表された時点で策定したい。なお、市内の全ての小中学校では、すでに基本的な方針を策定している。

問 各学校におけるいじめ防止の取組や、6月のいじめ防止月間における取組は。

答 命の大切さを学ぶ体験活動や、道徳、特別活動などでの取組のほか、専門家を招いての講演なども行っている。

問 また、6月のいじめ防止月間には、校長講話をはじめ、いじめ問題をテーマにした授業、全ての中学校での個別面談、外部講師による講演会や学年集会などを実施している。

答 いじめ防止対策について、今後の啓発活動は。

答 今後も広報やツイッターなどを積極的に活用し、啓発を推進していきたい。横断幕の掲出による啓発も引き続き行い、さらに、効果的な方法を検討しながら、継続的に取り組む必要があると考えている。

北大和グラウンドや野球場の閉鎖にもなう市の対応は

中浦新悟議員(仁政の会)

問 北大和グラウンドの売却が決定するまで約1年あるにもかかわらず、平成27年3月で北大和グラウンドを閉鎖するのはなぜか。

答 今年度中のイモ山公園グラウンドへの夜間照明の設置・防球ネットの整備や、生駒北スポーツセンターのグラウンド・野球場の活用などによって、北大和グラウンドの機能移転・拡充が一定図れるものと判断し、閉鎖することとした。

問 グラウンド利用希望日時の重複で、休日は利用できない方も多い。北大和グラウンドの売却決定まで、今までどおり利用に供しては。

答 北大和グラウンドの閉鎖は、地元自治会などに説明を終えているとともに、すでに市の広報でも市民に周知しているため、グラウンドの体育施設としての利用は、現時点では考えていない。

問 閉鎖した後、売却するまでの間、市は当該地をどうする予定か。

答 市として、総合型地域スポーツクラブによる事業や市のイベントなどでの活用、災害発生時の北大和体育館と連携しての緊急避難所としての活用などを検討しており、地元自治会との協議のうえで決定したい。

発達障がいなどを持つ生徒の進路指導は

塩見牧子議員(無党派)

問 発達障がいや学習障がいを持つ生徒の受け皿となってきた専修学校奈良高等学校の閉校にもならない、市内の生徒の進学への影響は。

答 すでに合格通知を受けていたため、生徒に対する精神的なケアや進路指導に迅速に取り組んだ結果、現在、公立高校受験予定の生徒もいるとともに、全ての生徒の進学先が決まったとの報告を受けている。

問 障がいの特性から普通高校にも特別支援学校にも進学できない生徒の進路を確保するための市の取組は。

答 進路の選択肢を広げるため、職場体験や校外学習などを実施している。進路指導にあたっては、個人懇談で本人や保護者と十分に相談を重ね、本人の希望や特性、学力などを総合的に判断して進路を決めている。

問 中学校ではどのような支援体制を整えているのか。

答 小学校と同様の体制をとり、通常学級への特別支援教育支援員の配置や学生サポーターの派遣もある。また、各生徒の指導計画を作成する特別支援教育コーディネーターを中心とした会議を開催し、会議での協議に基づき授業中の学習支援や補習授業などを全中学校で行っている。

家庭ごみ有料化に係る説明会などの評価や実施目前の現状と対策は

浜田佳實議員（日本共産党）

問 家庭ごみ有料化の導入にあたっては、市民の負担や混乱を最小限にとどめることが必要であると考えます。当該説明会ではどのような質問や意見が出され、市は、市民が有料化に納得したと認識しているのか。

答 不法投棄の増加に対する懸念やその対策、指定袋以外で出されたごみへの対応、有料化による収入の使い道の公表を求める質問や意見などが出された。

市としては、1年にわたって自治会などに説明してきたことから、市民にもごみ有料化の導入について浸透してきたものと理解している。

問 現時点で課題となっている大型ごみの収集に係る対策は。

答 大型ごみ受付センターの電話受付の混雑緩和に向け、受付センターの電話を増設するとともに、市環境事業課での電話受付を新たに始めている。

問 4月以降の周知方法と対応は。

答 ごみ有料化の開始は、ごみ集積場への掲示を通じて周知し、ごみの排出量と減量の効果、有料化による収入額とその用途は、市職員による説明や広報への掲載などを通じて周知する。併せて、不法投棄排出量の状況やパトロールによる効果も説明していく。

大規模震災発災時の行政の対応は

恵比須幹夫議員（生駒市議会議長公明党）

問 現在進捗中の地域防災計画の見直し作業で、災害廃棄物の処理体制の構築はどう検討されているのか。

答 災害廃棄物の処理については、地域防災計画の見直しにあたって設置した、各部長で構成される改定委員会などで検討したい。

また、災害廃棄物の仮置き場についても、予定候補地を選定するとともに、基本的な方向性を定め、災害の大きさなどで臨機応変に対応できるように、県、近畿圏内の市町村と連携していきたい。

問 ICT・BCP（情報通信技術部門の業務継続計画）策定作業の進捗状況は。

答 現在、ICT・BCPの初動版（災害など緊急事態の発生から特に72時間内における対応）の策定作業を進めており、3月末に完成予定である。その後、見直し中の地域防災計画との整合性を図り、検証訓練の実施やシステム・インフラの復旧拠点の判断、緊急時の人員体制の整備などを中心に検討し、本格的なICT・BCPを策定していきたい。

他の項目

●環境保全、リサイクル対策について

議会のうごき

16日	23日	19日	25日	2日	5日	6日	12日	13日	16日	17日	18日	19日
病院事業特別委員会視察 （市立奈良病院）	議会運営委員会 全員協議会	議会運営委員会 全員協議会	病院事業特別委員会 議会説明会	企画総務委員会 議会運営委員会 全員協議会	議会説明会	本会議	議員共済会幹事会 都市建設委員会 予算委員会	市民福祉委員会 予算委員会	環境文教委員会 予算委員会	企画総務委員会 予算委員会	病院事業特別委員会 議会運営委員会 議会説明会	議会運営委員会 全員協議会
環境文教委員会 議員共済会総会	議会運営委員会 議会説明会	議会運営委員会 全員協議会	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議	本会議
環境文教委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	病院事業特別委員会	企画総務委員会	本会議	本会議	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	環境文教委員会	環境文教委員会
19日	23日	23日	25日	2日	5日	6日	12日	13日	16日	17日	18日	19日
環境文教委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	病院事業特別委員会	企画総務委員会	本会議	本会議	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	環境文教委員会	環境文教委員会
19日	23日	23日	25日	2日	5日	6日	12日	13日	16日	17日	18日	19日
環境文教委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	病院事業特別委員会	企画総務委員会	本会議	本会議	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	環境文教委員会	環境文教委員会
19日	23日	23日	25日	2日	5日	6日	12日	13日	16日	17日	18日	19日
環境文教委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	病院事業特別委員会	企画総務委員会	本会議	本会議	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	環境文教委員会	環境文教委員会

6月定例会の会議の予定

5月29日	6月5日	11日	12日	15日	16日	18日	19日
13時 議会説明会	10時 議会運営委員会	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 都市建設委員会	10時 環境文教委員会
13時 議会説明会	10時 議会運営委員会	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 都市建設委員会	10時 環境文教委員会
13時 議会説明会	10時 議会運営委員会	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 本会議（一般質問）	10時 都市建設委員会	10時 環境文教委員会

平成27年3月定例会の議決結果

議案名	議決結果	沢田かおる	吉村善明	山田耕三	樋口稔	西山洋竜	山田弘己	桑原義隆	成田智樹	恵比須幹夫	竹内ひろみ	浜田佳資	塩見牧子	伊木まり子	中浦新悟	樋口清士	白本和久	吉波伸治	角田晃一	有村京子	下村晴意	上原しのぶ	井上充生	山田正弘		
平成27年度生駒市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
生駒市立病院の利用料金及び手数料に関する条例の制定について	原案可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●
平成27年度生駒市介護保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度生駒市国民健康保険特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度生駒市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度生駒市病院事業会計予算	原案可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

中谷議長は、地方自治法の規定により、議決に加わることができません。

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・承認・了承した議案

- ・市長専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額の決定について)
- ・市長専決処分の報告について(変更契約の締結について)
- ・専決処分につき承認を求めることについて(平成26年度生駒市一般会計補正予算(第6回))
- ・平成27年度生駒市公共施設整備基金特別会計予算
- ・平成27年度生駒市下水道事業特別会計予算
- ・平成27年度生駒市自動車駐車場事業特別会計予算
- ・平成27年度生駒市水道事業会計予算
- ・平成26年度生駒市一般会計補正予算(第7回)
- ・平成26年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)
- ・平成26年度生駒市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)
- ・平成26年度生駒市下水道事業特別会計補正予算(第2回)
- ・生駒市自治基本条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について
- ・篤志寄附基金条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市特別会計設置条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市立幼稚園保育料入園料徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市生涯学習施設条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市立保育所条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・市道路線の認定について
- ・市道路線の廃止について
- ・奈良市道路線の認定に伴う承諾について
- ・生駒北スポーツセンター多目的グラウンド整備工事請負変更契約の締結について
- ・和解及び損害賠償の額の決定について
- ・生駒幼稚園改築工事請負変更契約の締結について
- ・子どもの医療費無料制度の創設を求める意見書について